■ KACHIEL 主催セミナー ■

法人による海外金融資産運用の税務実務

■場所： KACHIEL本社
■日時： 2026年9月18日㈮　18時～20時
■講師：**KiyomiKindaichi/金田一喜代美**
Tax accountant ・CFP® ・CIPS® ・MBA

◆ 講師紹介

金田一喜代美（きんだいち　きよみ）

税理士（5科目）・CFP®・CIPS®・MBA・GEPASinc.代表

中小および大企業の国内税務の多くの経験を20年以上有したあと、辻・本郷 税理士法人にて国際資産税準備室長を経て国際税務にて独立開業。現在まで、海外不動産投資や金融商品に関する在外財産および外国人・日本人の資産税の実務経験を多数有する。近年に国際資産コンサルおよび国際法人コンサル専門法人GEPAS(ジーパス) inc.を設立。

同時に日本において食事が満足にたべられない子供たちへの支援を行う。

＊中央大学法学部 同専門職大学院修了 MBA
＊慶應義塾商学研究科修士課程修了

◆ GEPAS inc./Global Tax office
〒100-6813 東京都千代田区丸の内 1－11－1 ﾊﾟｼﾌｨｯｸｾﾝﾁｭﾘｰﾌﾟﾚｲｽ13階
contact: info@gepas .jp

■ KACHIEL セミナー ■

法人による海外金融資産運用の税務実務

Agenda

第1章	外国証券取引の一般論	7 論点
第2章	外国株式の会計と税務	6 論点
第3章	外貨建債券の会計と税務	5 論点
第4章	外国投資信託・外貨預金の会計と税務	5 論点
第5章	受取配当等の益金不算入	
第6章	国際的二重課税の調整（外国税額控除の体系）	4 論点
第7章	別表の作成手順	
第8章	証券投資と消費税	4 論点

■ KACHIEL セミナー ■

法人による海外金融資産運用の税務実務

第1章　外国証券取引の一般論

外国証券取引の概要

外国証券の取引方法／投資対象／購入・売却／源泉徴収／期末評価

広がる海外資産の運用と保有場面

海外資産運用は今では「特殊な話」ではなくなっている！

1

政策保有株式
外国株式投資の一環として政策的に保有するケース

2

余剰資金運用
投資信託・外貨建債券の購入による資金運用の一環

3

グループファイナンス
グループ内資金融通に伴う外貨建有価証券の保有

運用主体も変化しています

金融機関に限らず、事業会社の財務部門が自ら海外資産をポートフォリオに組み込むケースが一般化しつつあります。海外資産運用は、もはや一部の金融機関だけのものではありません。

海外金融資産の運用は実務論点が多い

低金利環境の長期化・資金運用の高度化を背景に、法人が余資運用の一環として
外国株式・外貨建債券・投資信託を組み入れるケースが増えています。

① 検討すべき論点が格段に多い

法人税・消費税いずれの実務でも、国内資産のみの運用と比べて論点が多い

② 各局面での正確な処理が必要

「取得時」「保有中」「売却・償還時」それぞれで為替・税務の判断が求められる

③ 体系的な理解が不可欠

為替の取扱いから外国税額控除消費税の内外判定まで一貫した理解が必要

目的：制度解説にとどまらず、申告書（別表）への反映方法や商品ごとの違いなど「手を動かす際に迷いやすいポイント」を解説

同じ取引から、2つの税目の論点が生まれる

法人税

- 外貨建取引である以上、取得・保有・売却の各段階で為替換算の問題が常に付随
- 受取配当金・受取利子・譲渡損益など収益区分ごとに異なる制度（外国子会社配当益金不算入制度、外国税額控除制度等）
- 商品の性質を正しく理解した上で申告書（別表四・五・六・八等）へ反映

消費税

- 有価証券の譲渡や利子は原則非課税だが、内外判定の結果で非課税・不課税・免税の判断が分かれる
- 非課税売上げの増加により課税売上割合が低下し、仕入税額控除の計算方式の選択に影響
- 資産運用規模が大きい法人ほど無視できない論点に

法人税と消費税は別々の制度だが、同じ取引（海外資産の売買・保有）から派生する論点
→ 両方を押さえないと実務は完結しない

国際金融資産運用における法人税実務の流れ



この図が本日のゴールイメージです。各項目が、この流れのどこに当たるかを都度確認しながら進めます。

第１章　外国証券取引の概要

1	**外国証券の取引方法**	外国取引・国内店頭取引・国内委託取引の3類型と外国証券の定義
2	**投資対象となる外国証券**	適格外国金融商品市場と協会規則による勧誘対象証券の限定
3	**外国証券の購入**	外国取引・国内店頭取引における受渡金額の計算方法
4	**受取配当・受取利子に対する国外源泉徴収**	租税条約の制限税率、特定公社債と一般公社債の違い
5	**外国証券の売却**	売却時の受渡金額の計算と邦貨換算
6	**為替換算**	外貨建有価証券の取得・利子配当・期末評価・売却　換算方法
7	**期末評価**	外貨建有価証券の為替予約・評価損の取扱い

01

外国証券の取引方法

外国取引・国内店頭取引・国内委託取引の3類型

外国証券取引の主な3つの方法

一般的な外国証券の取引方法には、**外国取引・国内店頭取引・国内委託取引**があります。金融商品取引所の諸規則や日本証券業協会の諸規則（協会規則）により内容・方法が定められています。（※他に **外国投資信託証券の取引・ 外国有価証券取扱市場もある**）

外国取引

投資家が、外国証券（外国投資信託証券を除く）の売買注文を外国の金融商品市場（店頭市場を含む）への媒介・取次ぎ・代理の方法により執行する取引

協会規則2

国内店頭取引

投資家からの注文を外国の市場で執行せず、投資家と証券会社との間の相対で約定を成立させる取引。外国証券（外国投資信託証券を除く）の国内における店頭取引

協会規則

国内委託取引

国内の金融商品取引所に上場されている外国証券の、その国内の金融商品取引所における取引

外国証券取引約款1②

手続き： 証券会社は投資家に外国証券取引口座約款を交付し、投資家は原則として約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記した申込書を提出する必要があります。売買等の執行・売買代金の決済・外国証券の保管等は約款等の規定に従って行われます。

02

投資対象となる外国証券

適格外国金融商品市場と協会規則による限定

「外国証券」は法令ごとに定義が異なる

金融商品取引法・協会規則・外国為替法・税法の4つの切り口

金融商品取引法（金証法2条1項17号・18号）

外国又は外国法人の発行する証券・証書で、国債証券・公共債券・社債券・株券・証券投資信託の受益証券等の性質を有するもの。CARDs、外国カバードワラント、外国預託証券、海外CD券（したがって円建外債も含まれる）

外国証券取引に関する規則（日本証券業協会）

外国株券、外国新株予約権証券、外国債券、外国投資信託受益証券、外国投資証券、CARDs、海外CP・CD、外国カバードワラント、外国預託証券等をいう。ただし円建外債、国内外貨建債券（いわゆるショーグン債）は除かれる

外国為替法（外国為替及び外国貿易法6条1項12号）

外国において支払を受けることができる証券又は外国通貨をもって表示される証券

税法（法基通2-3-15：有価証券の種類）

外国又は外国法人の発行するもので金商法2条1項1号から9号まで及び12号から16号までの性質を有するものは、国内有価証券に準じて区分する（金商法2条1項に定める主な有価証券は、国債・地方債・社債・株券など）

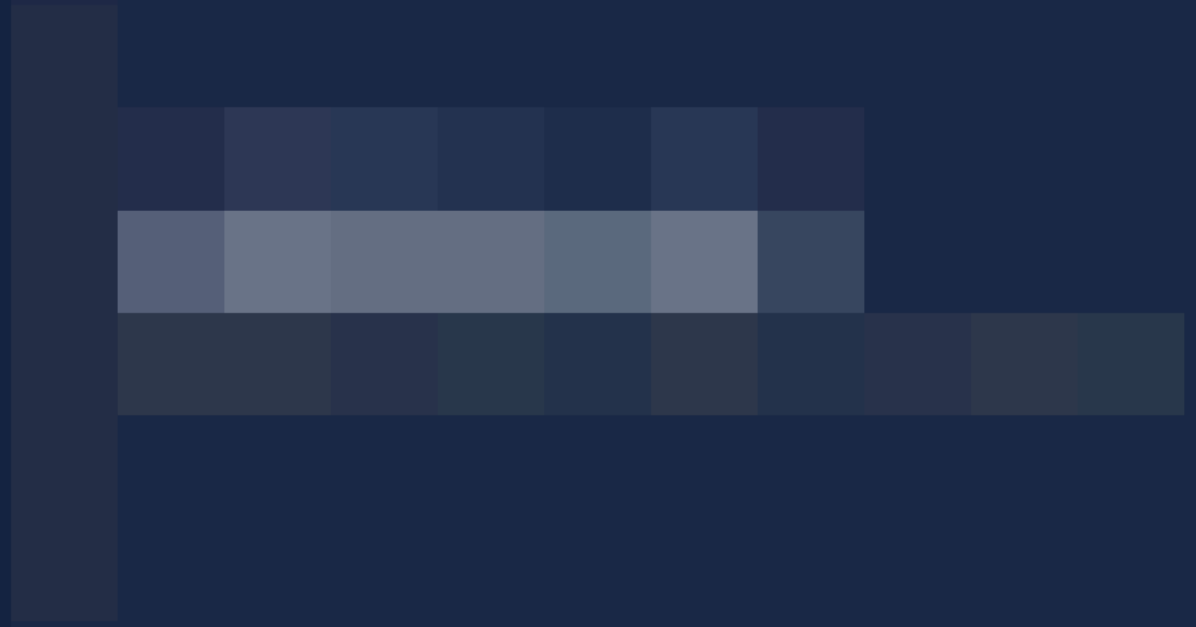
02｜外国証券の定義　②

02｜商品ごとの取扱いの違い　①

02｜商品ごとの取扱いの違い　②

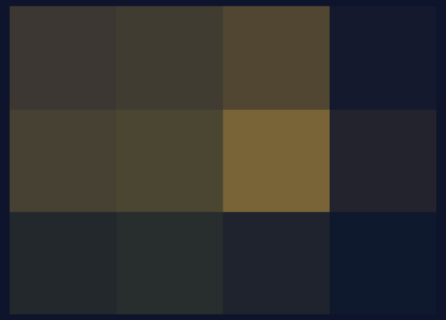
第1章





03｜外国証券の購入

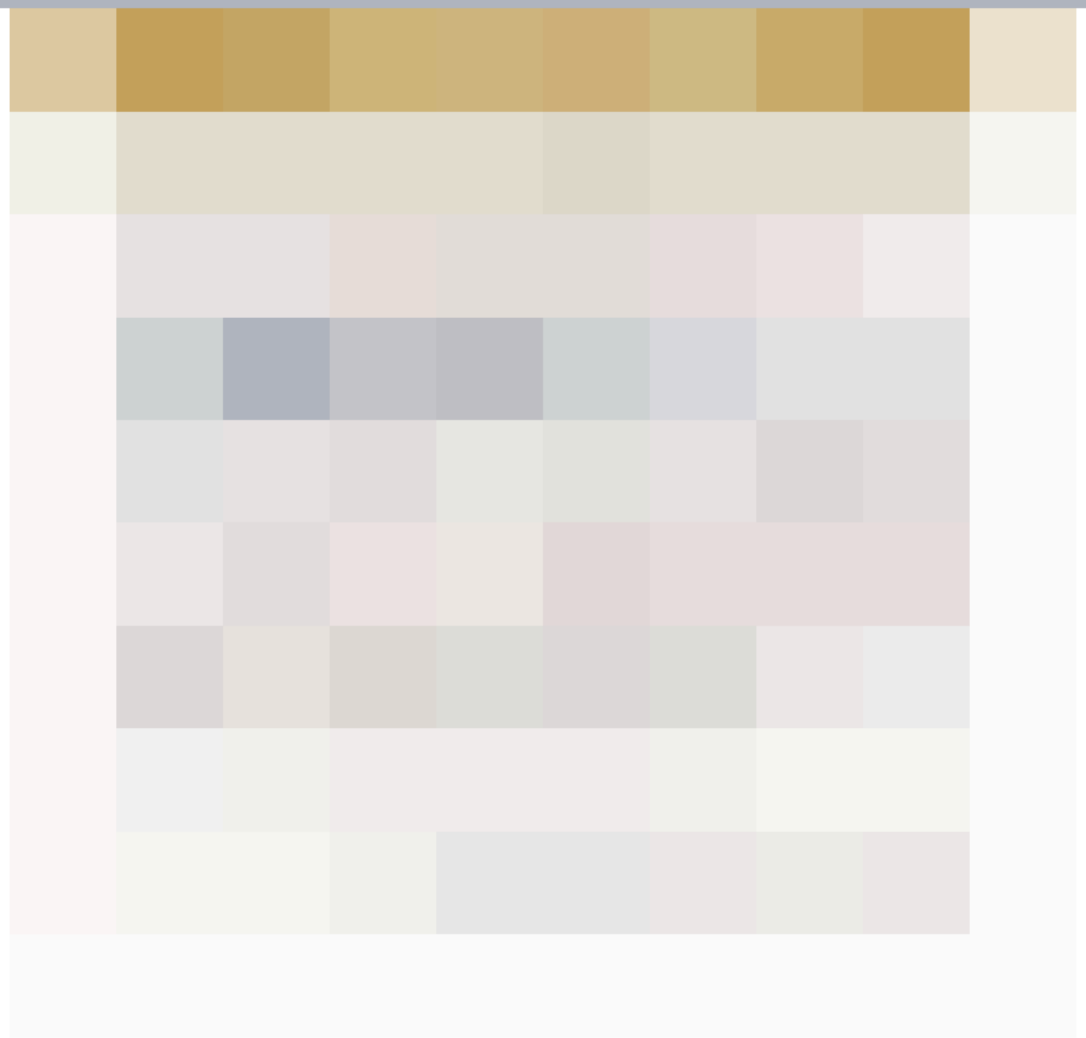
第1章

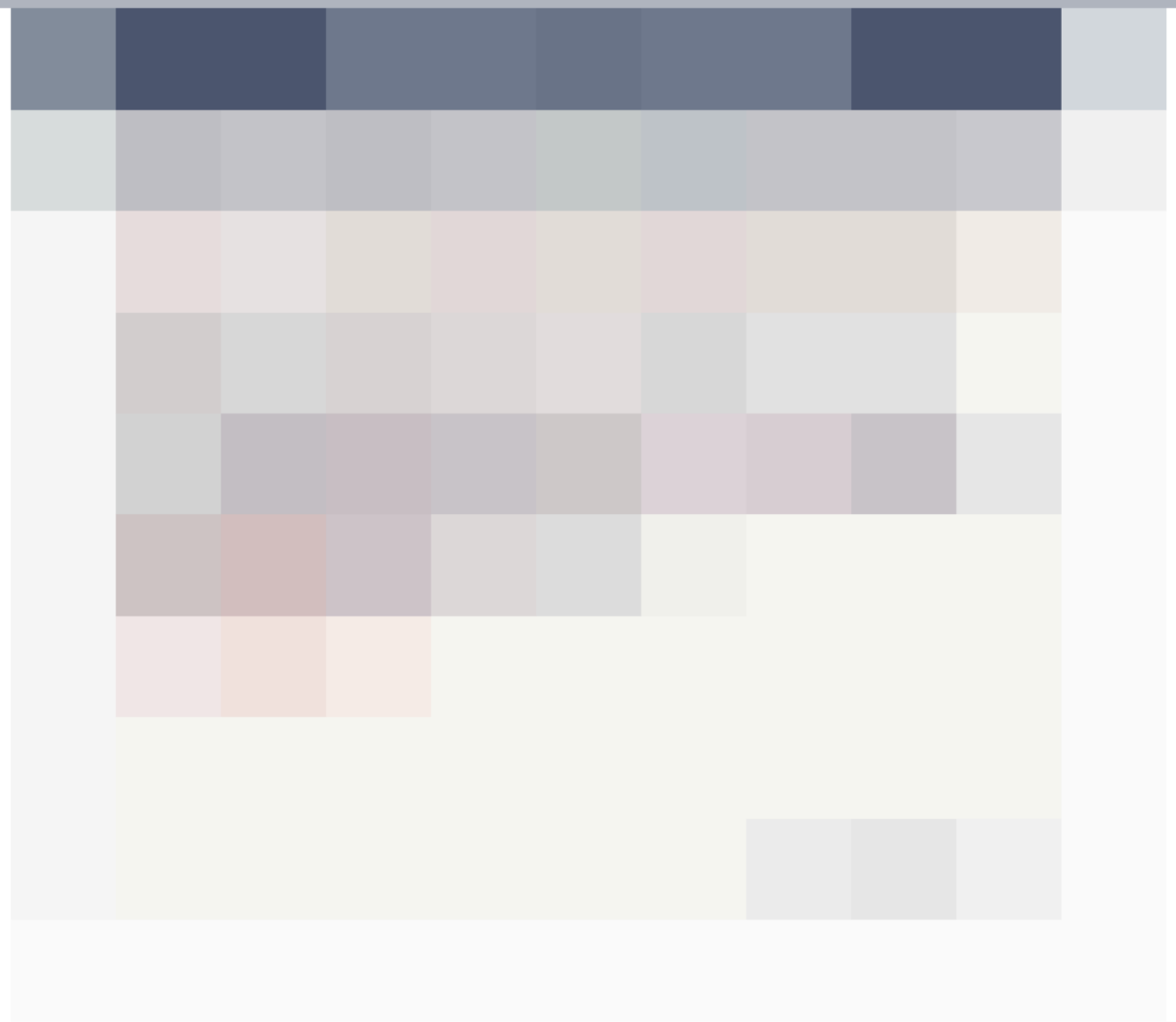




04｜受取配当・受取利子に対する国外源泉徴収　①

04｜受取配当・受取利子に対する国外源泉徴収　②

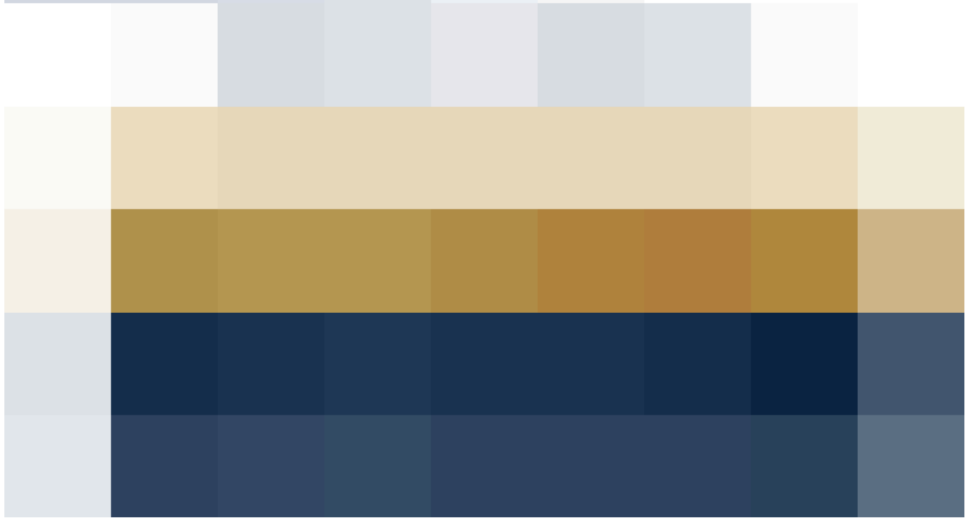




04｜受取配当・受取利子に対する国外源泉徴収　③

04｜受取配当・受取利子に対する国外源泉徴収　④

04｜受取配当・受取利子に対する国外源泉徴収　⑤



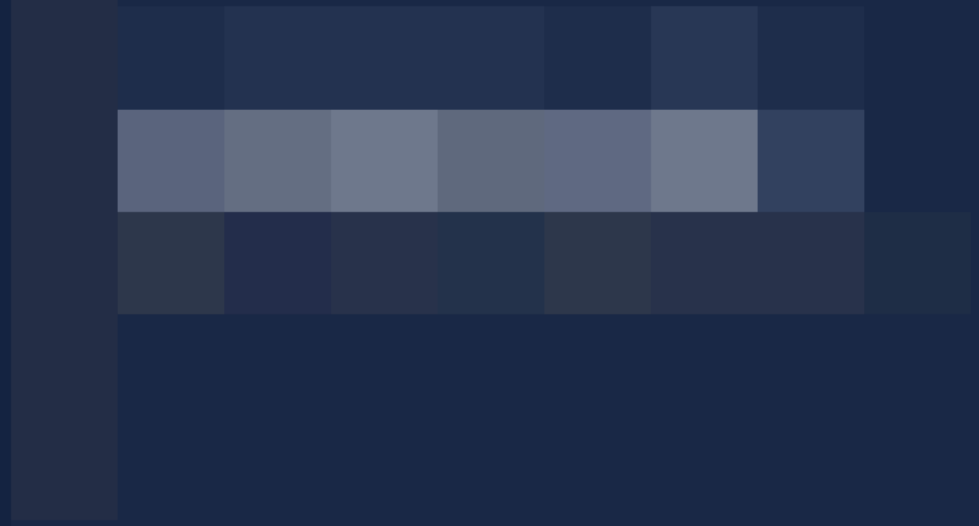


第1章

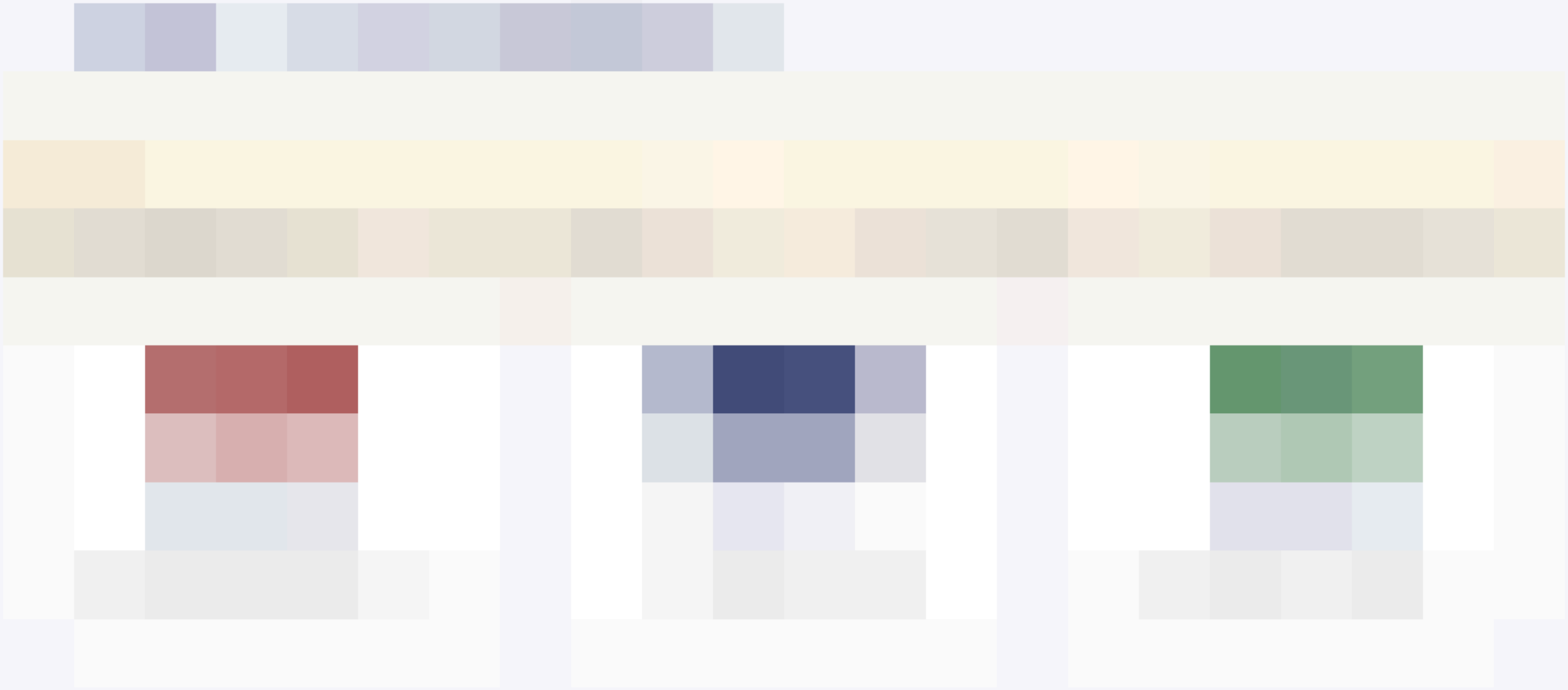


第1章





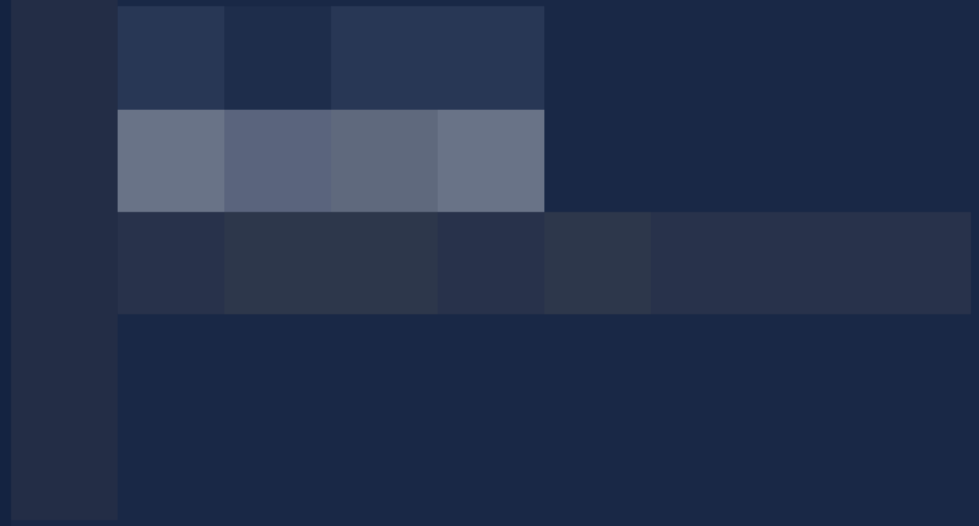
ー　外貨建取引の換算の基本　ー



06｜外国株式取引の概要　②　　ー 為替差損益の認識の考え方 ー

第1章







■期末評価の参考■

まとめ

■ KACHIEL セミナー ■

第2章 AGENDA

第２章





第２章



02｜外国株式を購入したとき　①

02｜外国株式を購入したとき　②

02｜外国株式を購入したとき　③

第２章



03｜外国株式の現金配当　①

03｜外国株式の現金配当　②

03｜外国株式の現金配当　③

03｜外国証券の利子・配当等の計上時期と為替換算

第２章

04｜外国株式の期末評価　①

04｜外国株式の期末評価　②

04｜外国株式の期末評価　③

04｜外国株式の期末評価　④

第２章

05｜外国株式を売却したとき　①

05｜外国株式を売却したとき　②

05｜外国株式を売却したとき　③

第２章





まとめ

■ KACHIEL セミナー ■

第 3 章 AGENDA

第３章

01｜外貨建債券を購入したとき　①

01｜外貨建債券を購入したとき　②

01｜外貨建債券を購入したとき　③

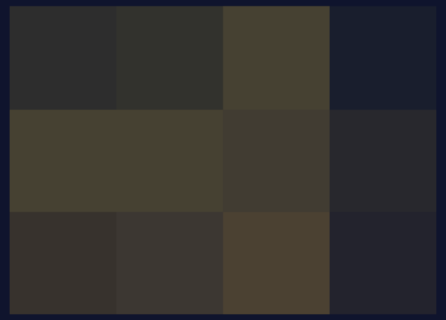
第３章

02｜利子や償還金を受け取ったとき　①

02｜利子や償還金を受け取ったとき　②

02｜利子や償還金を受け取ったとき　③

第３章





03｜外貨建債券を売却したとき

第３章

04｜外貨建債券の期末評価　①

04｜外貨建債券の期末評価　②

04｜外貨建債券の期末評価　③

04｜外貨建債券の期末評価　④

第３章

05｜為替相場の著しい変動があった場合 ①

（著しい為替変動評価損益のご留意事項）

05｜為替相場の著しい変動があった場合　②

まとめ

■ KACHIEL セミナー ■

第 4 章 AGENDA

第4章

01｜外国投資信託の種類と税務　①

第４章

02｜外国投資信託を購入したとき　①

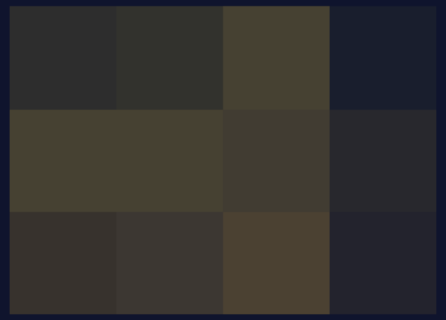
02｜外国投資信託を購入したとき　②

02｜外国投資信託を購入したとき　③

02｜外国投資信託を購入したとき　④

02｜外国投資信託を購入したとき　⑤

第４章





03｜外国投資信託が期末を迎えたとき　①

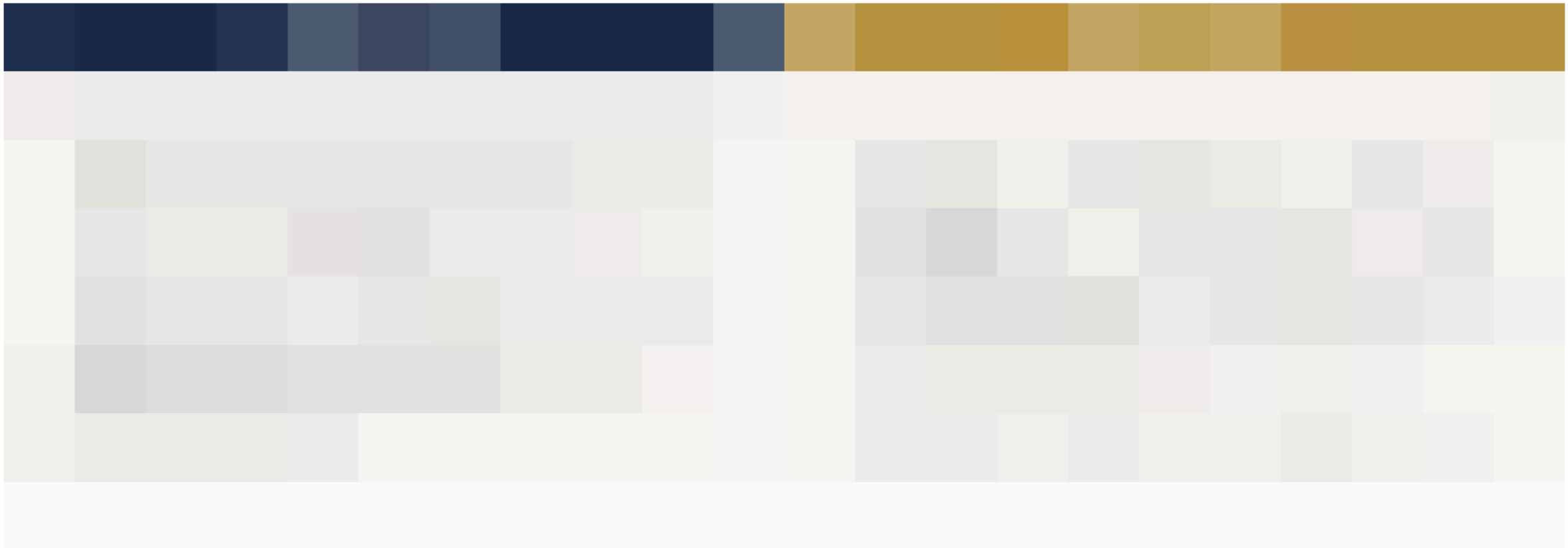
03｜外国投資信託を売却したとき　②

第4章

04｜外貨預金の預入をしたとき

04｜外貨預金の利子を受け取ったとき

04｜外貨預金の期末評価　①



04｜外貨預金の期末評価　②

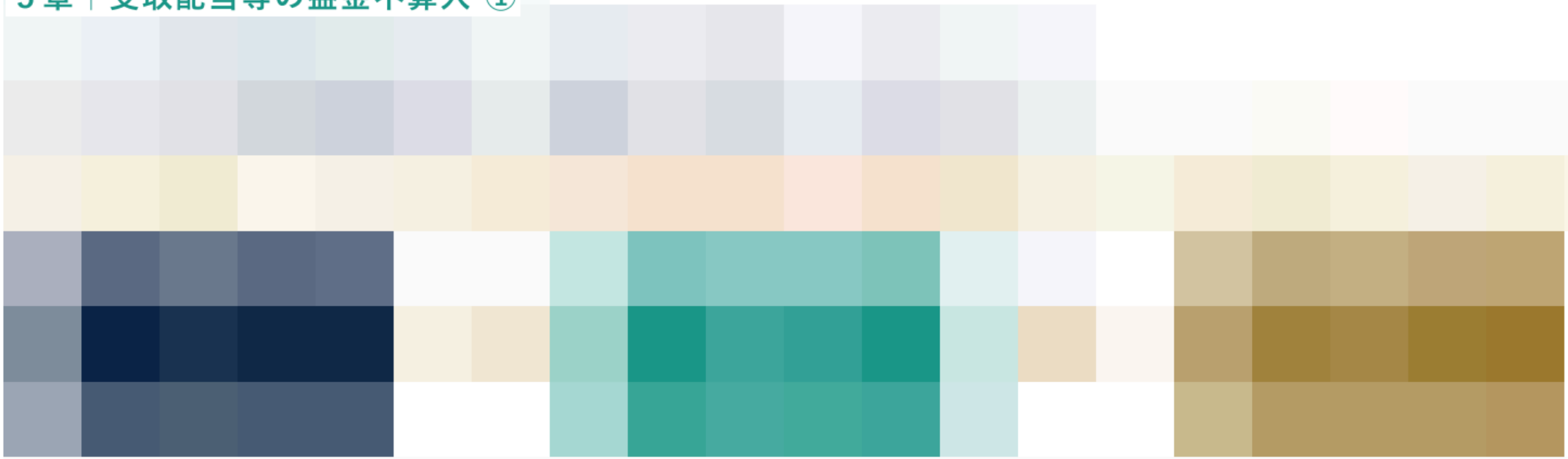
第４章

05｜外貨定期預金が満期を迎えたとき　①

05｜外貨定期預金が満期を迎えたとき　②

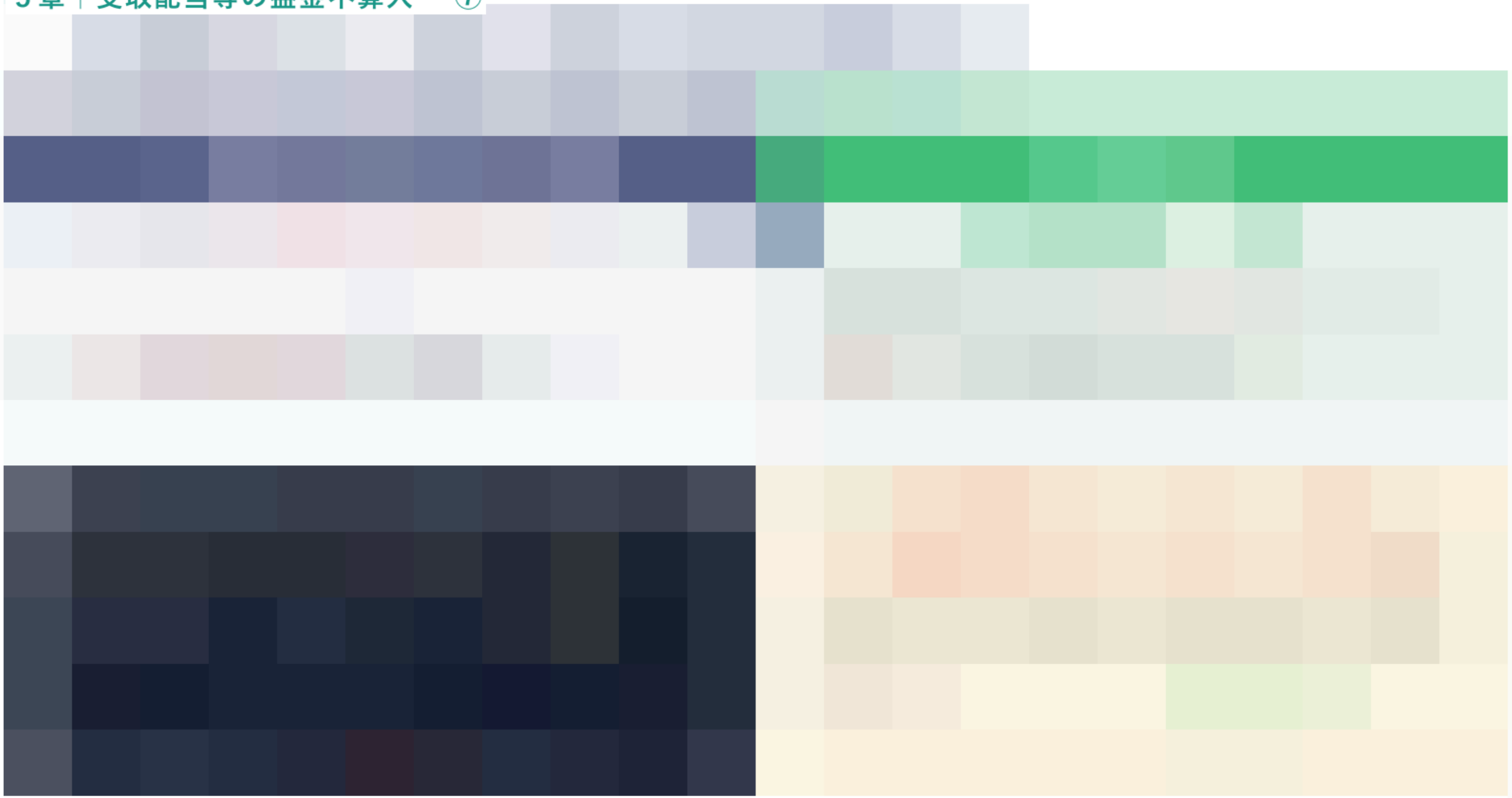
まとめ

■ KACHIEL セミナー ■



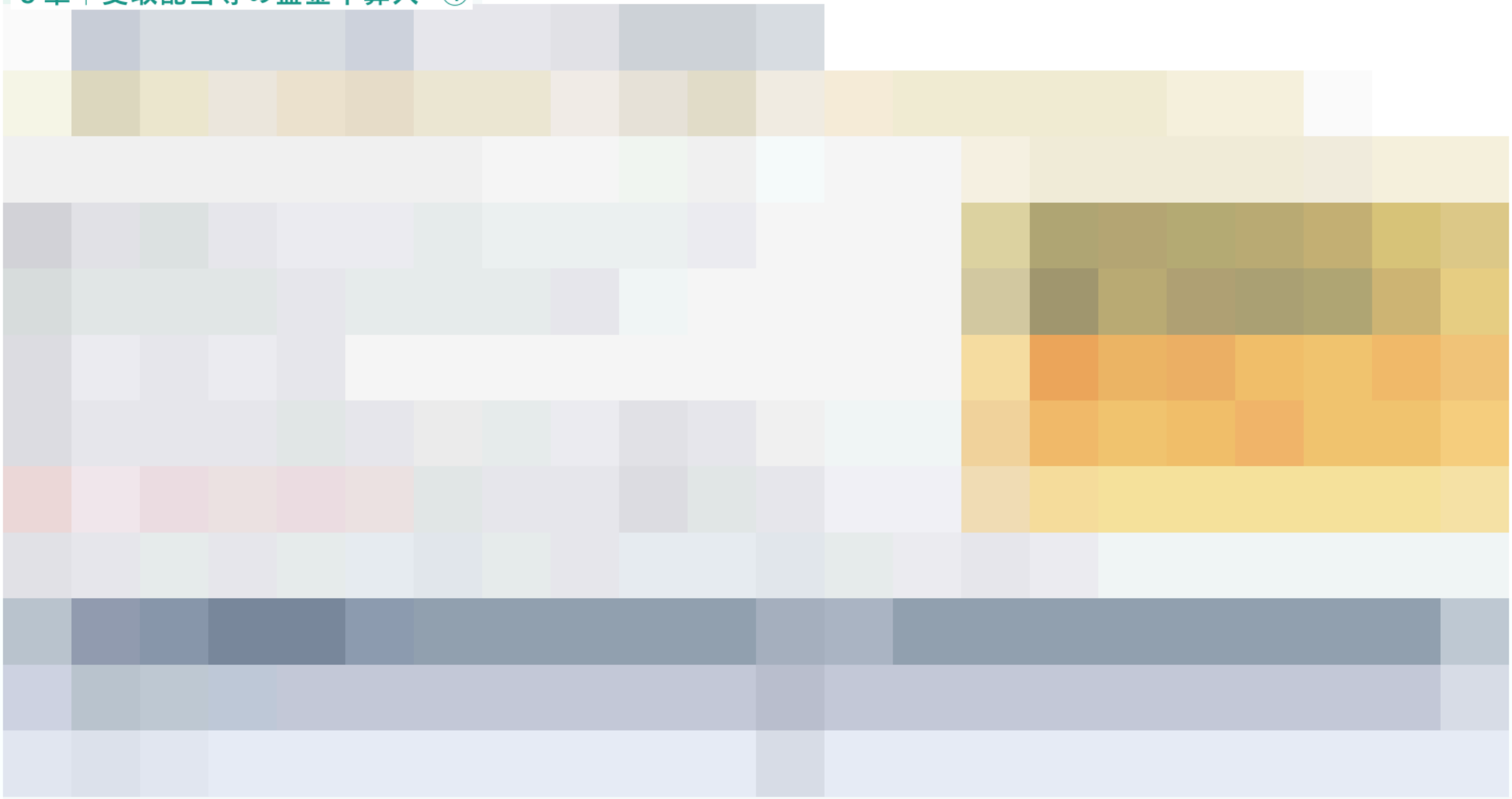






■ 例外：租税条約によっては、この25％という持株割合が引き下げられている場合





5章｜受取配当等の益金不算入 ⑧ ー外国株式の判定フロー



■　投資信託・外国ETFの法的性質(ビークルの形態)を確認する

ー　まとめ　ー

■ KACHIEL セミナー ■





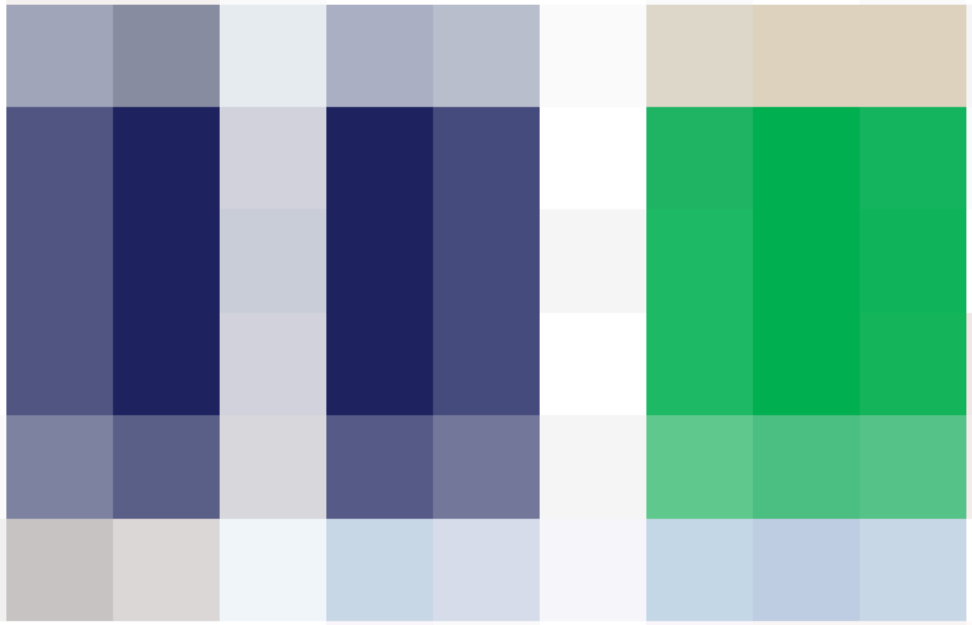
第6章　AGENDA

第 6 章

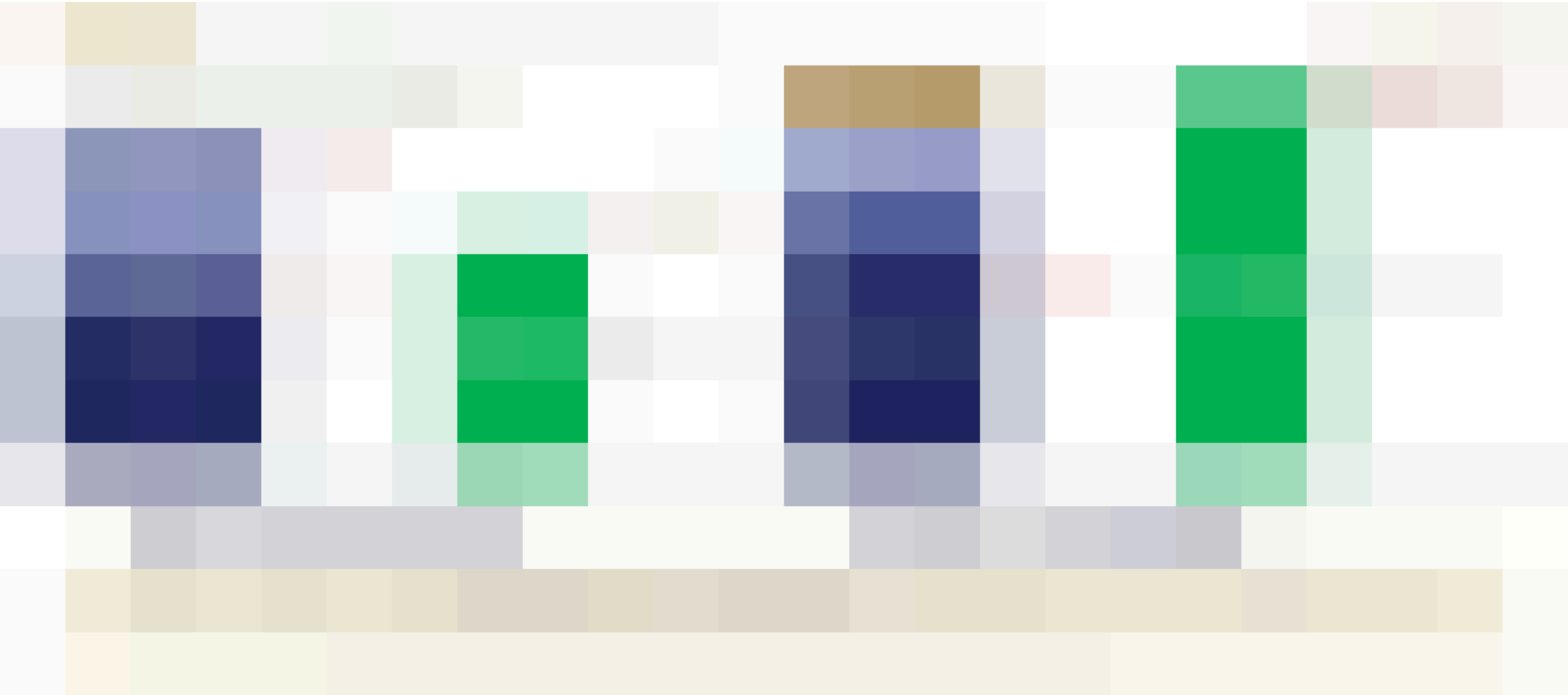
01｜外国税額控除の基本　①

01｜外国税額控除の基本　③

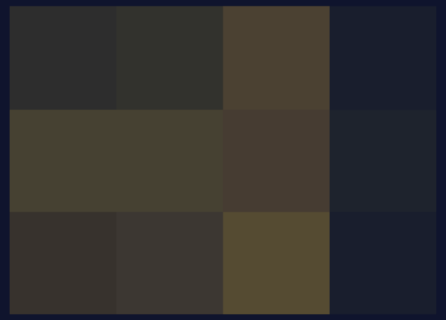


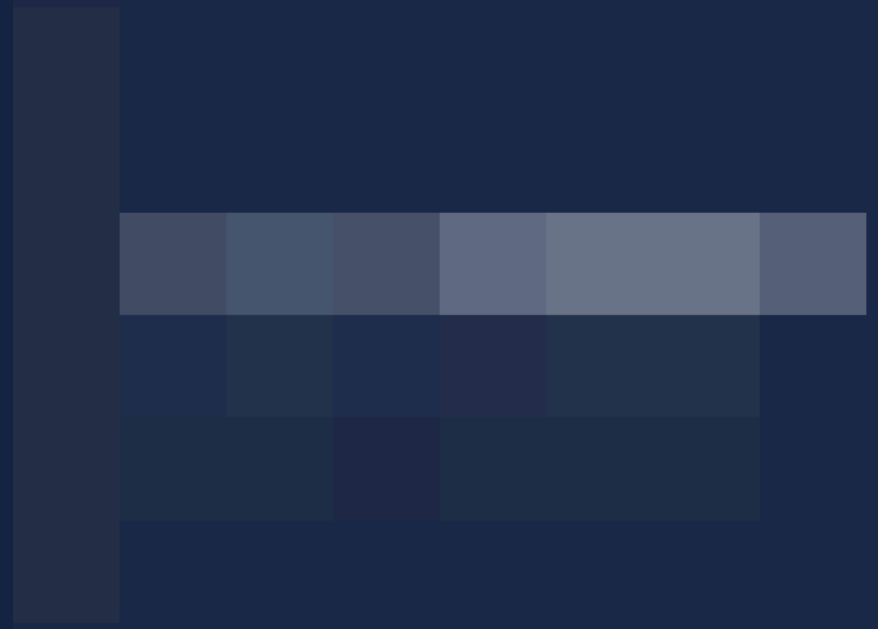






第 6 章





02｜みなし外国税額控除

第 6 章

03｜投資信託が支払った外国税額の調整

■ 分配時調整外国税相当額控除とは

03｜投資信託が支払った外国税額の調整

03｜投資信託が支払った外国税額の調整

03｜投資信託が支払った外国税額の調整

03｜投資信託が支払った外国税額の調整

03｜投資信託が支払った外国税額の調整

03｜投資信託が支払った外国税額の調整

03｜投資信託が支払った外国税額の調整

03｜投資信託が支払った外国税額の調整

第 6 章

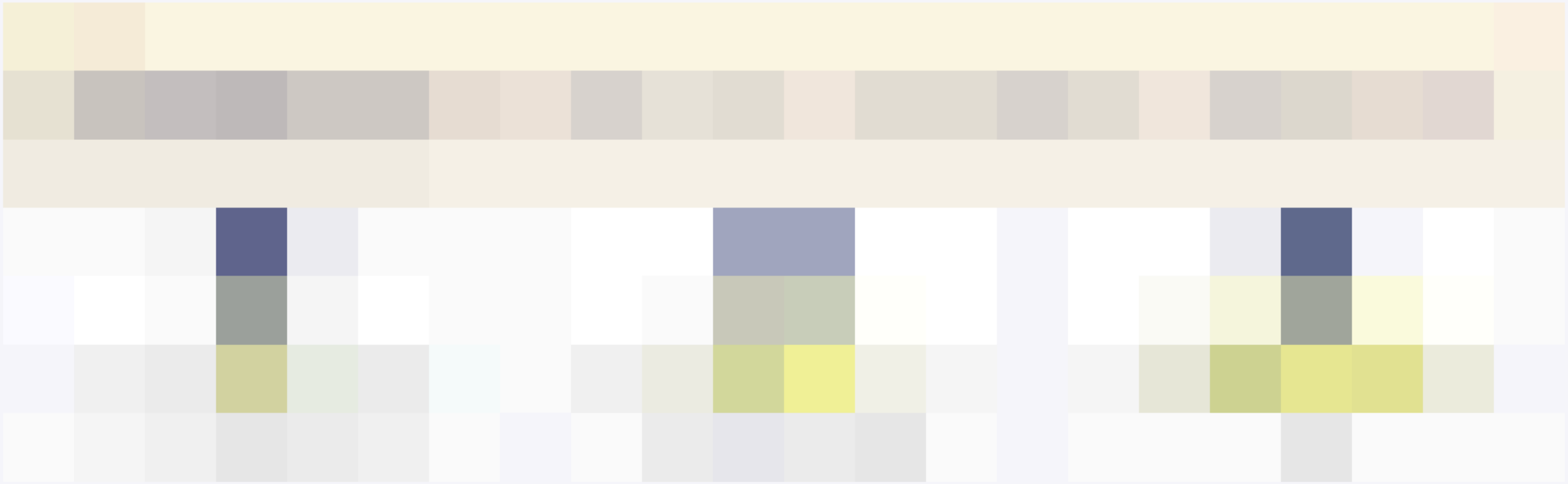
04｜外国子会社の配当益金不算入制度

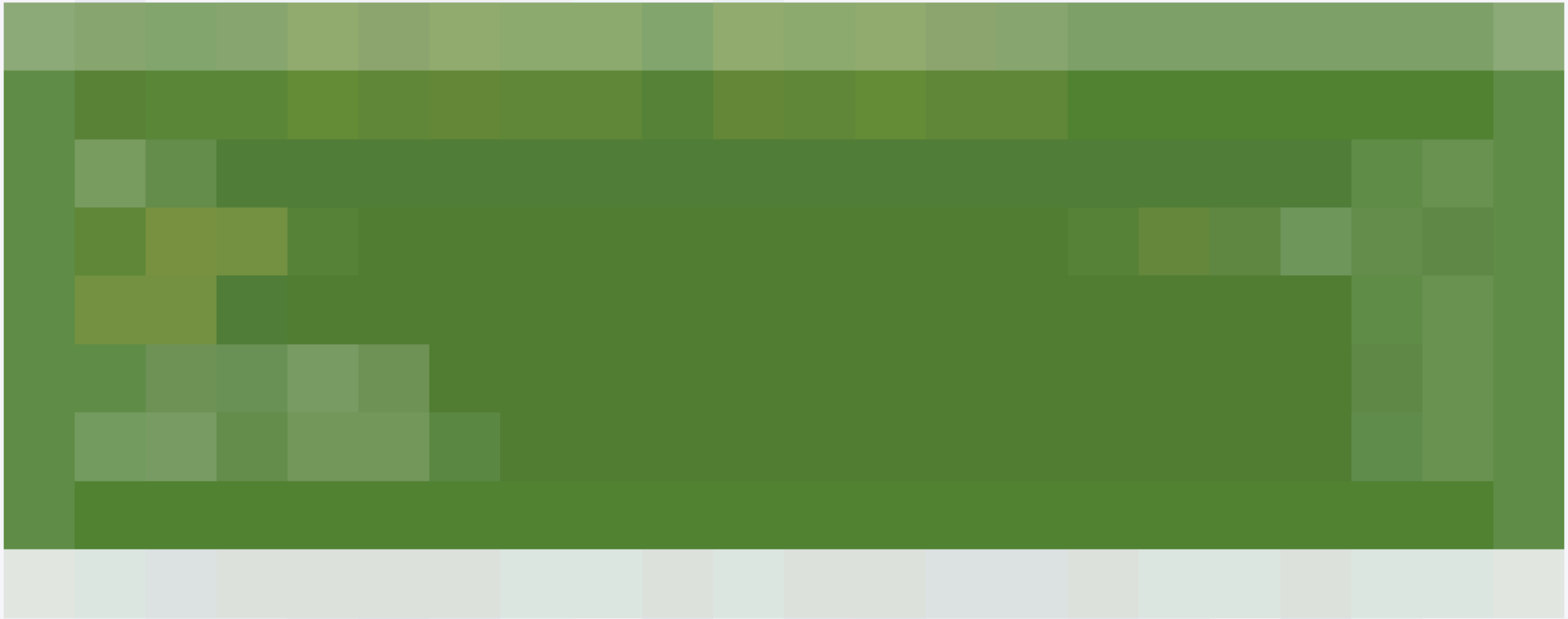
04｜外国子会社の配当益金不算入制度

まとめ

■ KACHIEL セミナー ■







ーSTEP 4 /5　別表六（二）に転記　ー



■ KACHIEL セミナー ■

OVERVIEW

第8章　AGENDA

第 8 章



01｜消費税の内外判定　②

01｜消費税の内外判定　③



01｜消費税の内外判定　④

01｜消費税の内外判定　⑤



ー実務上の判定フローー

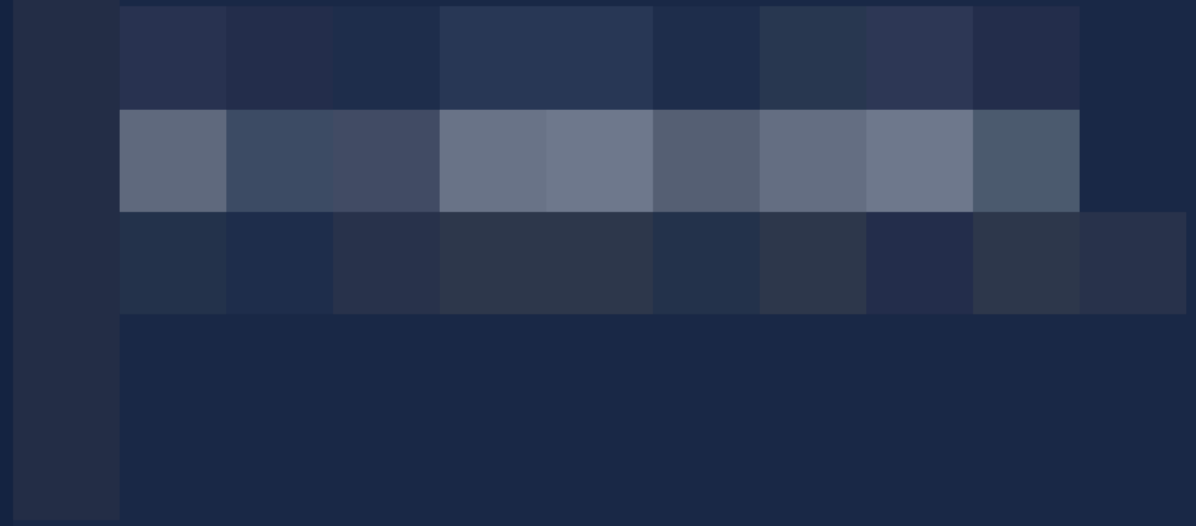


01｜消費税の内外判定　⑨



第 8 章





02｜収入と経費の消費税　①

02｜収入と経費の消費税　②



第８章





03｜証券会社手数料の消費税　①　ー　役務提供地の判定　ー

03｜証券会社手数料の消費税　②

03｜証券会社手数料の消費税　③

03｜証券会社手数料の消費税　④

ー有価証券購入手数料に係る消費税と仕入税額控除 ー



03｜証券会社手数料の消費税　⑥

ー　国内証券会社へ支払う手数料の区分

■　補足事項　個別対応方式の３つの用途区分　■

■ 有価証券の取得価額の決定と購入手数料に係る消費税の取扱いフローチャート　1/2

■ 有価証券の取得価額の決定と購入手数料に係る消費税の取扱いフローチャート　2/2

03｜証券会社手数料の消費税　⑦

第８章





04 | 課税売上割合 ①



04｜課税売上割合　②

ー　運用収益等と法人の課税売上割合計算式　ー



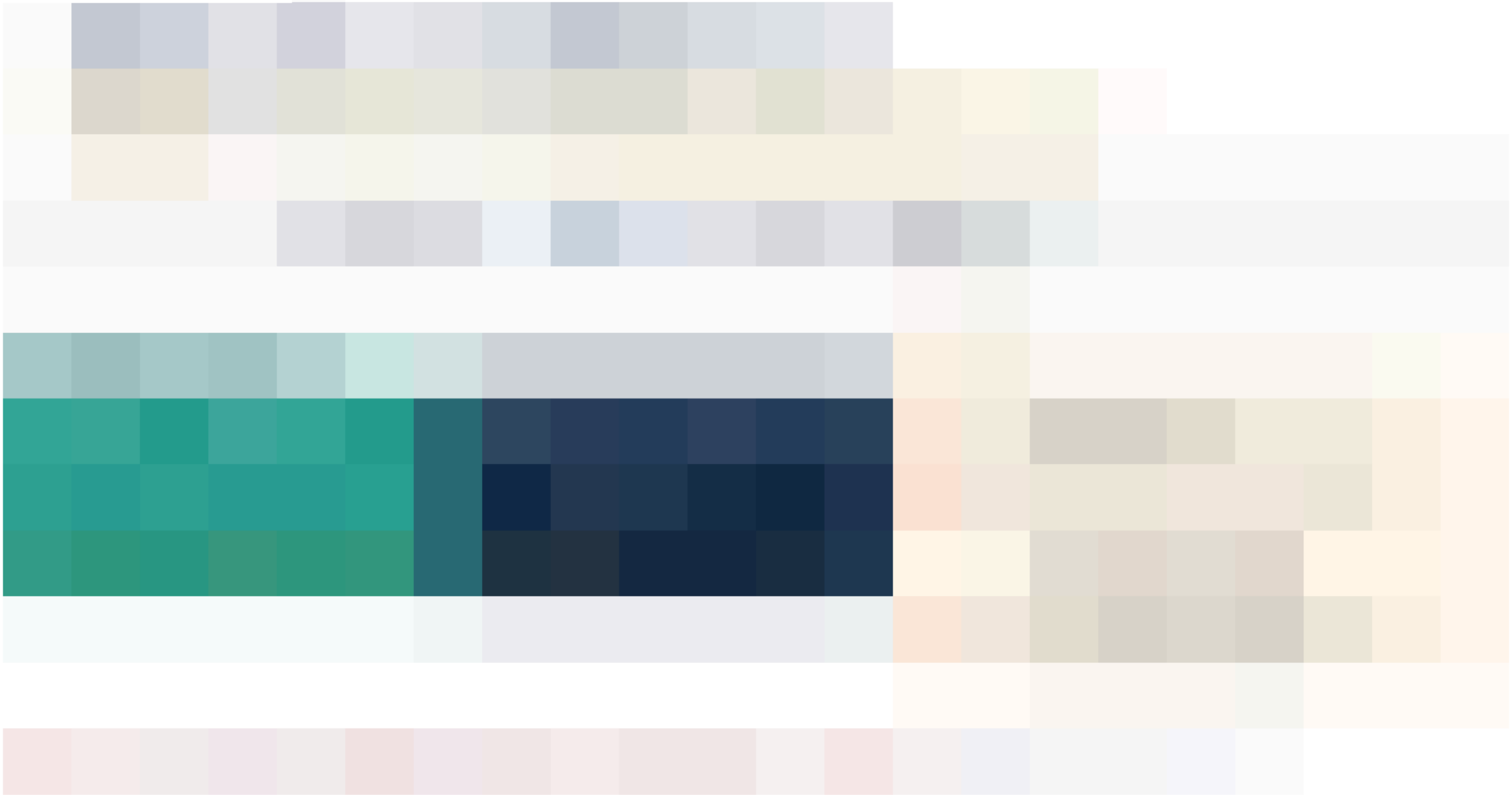
04｜課税売上割合　③　ー　海外有価証券との関係　ー

04｜課税売上割合　④

ー　非課税売上への参入ルール　ー

04 | 課税売上割合 ⑤

04 | 課税売上割合 ⑥



04 | 課税売上割合 ⑦

■ 参考①：商品別の売上区分：預金等・株式等・信用取引・債券

■ 参考②：商品別の売上区分：投資信託等・保険・デリバティブ・その他

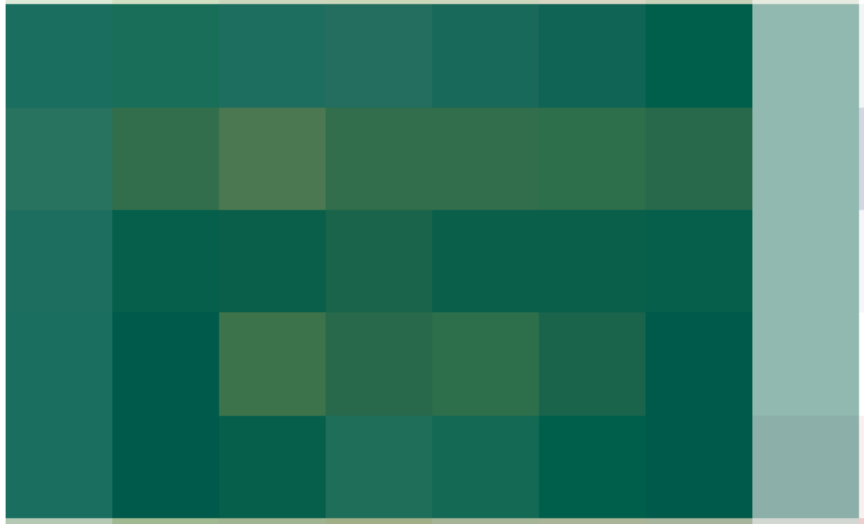
消費税まとめ



・・・おわりに・・・



＝ 新刊書籍のご紹介 ＝



＝ ご留意事項 ＝